

平成17年3月中間期 会社説明資料

平成17年5月



日本ジャンボ株式会社

(JASDAQ・9677)

平成17年5月現在

商号 日本ジャンボー株式会社

本社 静岡県熱海市泉山下27番1

代表者 代表取締役社長 村松 潔

設立 設立・昭和35年12月3日

資本金 4,271百万円

売上高 9,733百万円

従業員 225人

昭和35年12月	日本ジャンボー(株) (静岡県熱海市伊豆山仲道463番の4) 設立
昭和39年11月	湯河原総合現像所 (神奈川県足柄下郡湯河原町) 開設
昭和50年4月	現像所向け用品の開発・販売を目的とし、エフエル(株)神奈川県足柄下郡湯河原町) 開設
昭和53年10月	湯河原総合現像所改築
昭和57年2月	現像所向け料金計算システムの開発・販売を行うため、子会社日本システム(株) (静岡県熱海市) を設立
昭和63年9月	本社社屋 (静岡県熱海市) 新設。同時に泉事業所を併設し、日本初のマキシラボシステムを設置
平成元年12月	本社移転 (静岡県熱海市泉) 。[現在地]
平成6年7月	大阪地区のカラー写真処理増大に対処するため、大阪府摂津市に新大阪現像所を設置
平成6年11月	九州に拠点を持つ(株)ミヨシの発行済株式の全てを取得し、当社の子会社となる
平成9年2月	今後の事業の拡大のために、温泉施設を運営する万葉倶楽部を設立
平成12年4月	(株)エス・ビー・エムが株式交換により、当社の完全子会社となる
平成15年10月	子会社(株)エス・ビー・エムと合併
平成16年1月	ビル管理部門を100%子会社(株)エス・ビー・エムとして分社

当社グループは、当社及び子会社9社、その他の関係会社1社で構成され、事業はD. P. E.（写真の現像・焼付・引伸しサービス）及びフィルム、写真用品等の販売（総合写真事業）を主に行っているほか温泉施設の経営（温泉事業）等を営んでおります。

平成17年3月中間期 決算概要

Jumbo

日本ジャンボ株式会社

(JASDAQ・9677)

当写真業界におきましては、デジタル化への移行が加速する中、銀塩カメラの大幅な減少に伴いカラーフィルムの販売や現像プリント需要の下降傾向が続く、非常に厳しい経営環境になっております。また、温泉事業においては全国的な温泉施設の乱立によりきめ細かい顧客ニーズに対するサービスの提供が不可欠となり、本物志向にこだわった施設とサービスの提供による高付加価値路線の実現が求められています。

このような状況のなかで、当グループは顧客の要求にタイムリーに対応する事業体制づくりに努め、質が高く信頼のおけるサービスの提供に傾注して事業展開を推進してまいりました。

損益計算書（連結）

日本ジャンボー株式会社

(単位：百万円)	16年3月中間期	17年3月中間期	増減額	備考
営業収入	9,814	10,676	862	
営業支出	6,656	7,308	652	
一般管理費	2,421	2,721	300	
営業利益	736	646	-90	
営業外収益	129	135	6	
営業外費用	257	220	-37	
経常利益	607	561	-46	
特別利益	0	1	1	
特別損失	26	1,145	1,119	地価の低下が著しい販売用不動産につき、1,083百万円の評価損を計上
中間（当期）純利益	252	-858	-1,110	

貸借対照表（連結）

日本ジャンボ株式会社

（単位：百万円）	16年3月中間期	17年3月中間期	増減額	備考
流動資産	7,562	5,797	-1,765	
固定資産	25,608	27,070	1,446	
資産合計	33,212	32,893	-319	

流動負債	4,528	5,951	1,423	
固定負債	12,833	11,916	-917	
負債合計	17,362	17,867	505	
（少数株主持分）	190	243	53	

資本金	4,271	4,271	—	
資本剰余金	4,766	4,766	—	
利益剰余金	6,621	5,743	-878	
資本合計	15,659	14,781	-878	

負債・資本合計	33,212	32,893	-319	
---------	--------	--------	------	--

キャッシュ・フロー計算書（連結）

日本ジャンボ株式会社

(単位：百万円)	16年3月中間期	17年3月中間期	増減額	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	962	529	△ 433	税金等調整前中間純損失5億8千1百万円、減価償却費5億1千3百万円、売上債権の増加2億7千1百万円など
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,589	△ 1,944	2,645	有形固定資産の取得により13億7千9百万円支出、営業の譲受に伴い3億5千万円支出など
財務活動による キャッシュ・フロー	3,649	481	△ 3,168	
現金及び現金同等物の 増加額	22	△ 932	△ 954	
現金及び現金同等物の 期首残高	3,323	2,733	△ 590	
現金及び現金同等物の 中間期末残高	3,346	1,995	△ 1,351	

(単位：百万円)

セグメント	16年3月中間期		17年3月中間期		比較増減	
	営業収入	構成比	営業収入	構成比	増減額	増減率
総合写真事業	6,647	67.7%	7,092	66.4%	445	6.7%
温泉事業	2,861	29.1%	3,278	30.7%	417	14.6%
その他事業	309	3.1%	310	2.9%	1	0.3%
合計	9,818	100.0%	10,681	100.0%	863	0.0%

総合写真事業

平成16年11月26日に株式会社東京発色より営業を譲り受け、首都圏エリアでの営業基盤の強化と新規顧客の獲得など、事業収益の維持拡大に取り組んできました。

温泉事業

引き続き全国的な温泉施設の拡大が目立つ中、各地域の状況に沿ったサービスを展開し付加価値路線への転換を実現しつつあります。

その他事業

事業計画に基づき堅調に業績を維持しており継続的に安定した経営を維持しています。

平成17年9月期 業績予想



日本ジャンボ株式会社

(JASDAQ・9677)

(単位：百万円)

	16年9月期実績	17年9月期予想	増減
営業収入	18,187	21,659	3,472
経常利益	804	230	-574
当期純利益	315	-1,020	-1,335
EPS（円）	41.51	-138.41	-179.92
ROE（％）	2.0	—	—

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝株主資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

経営方針

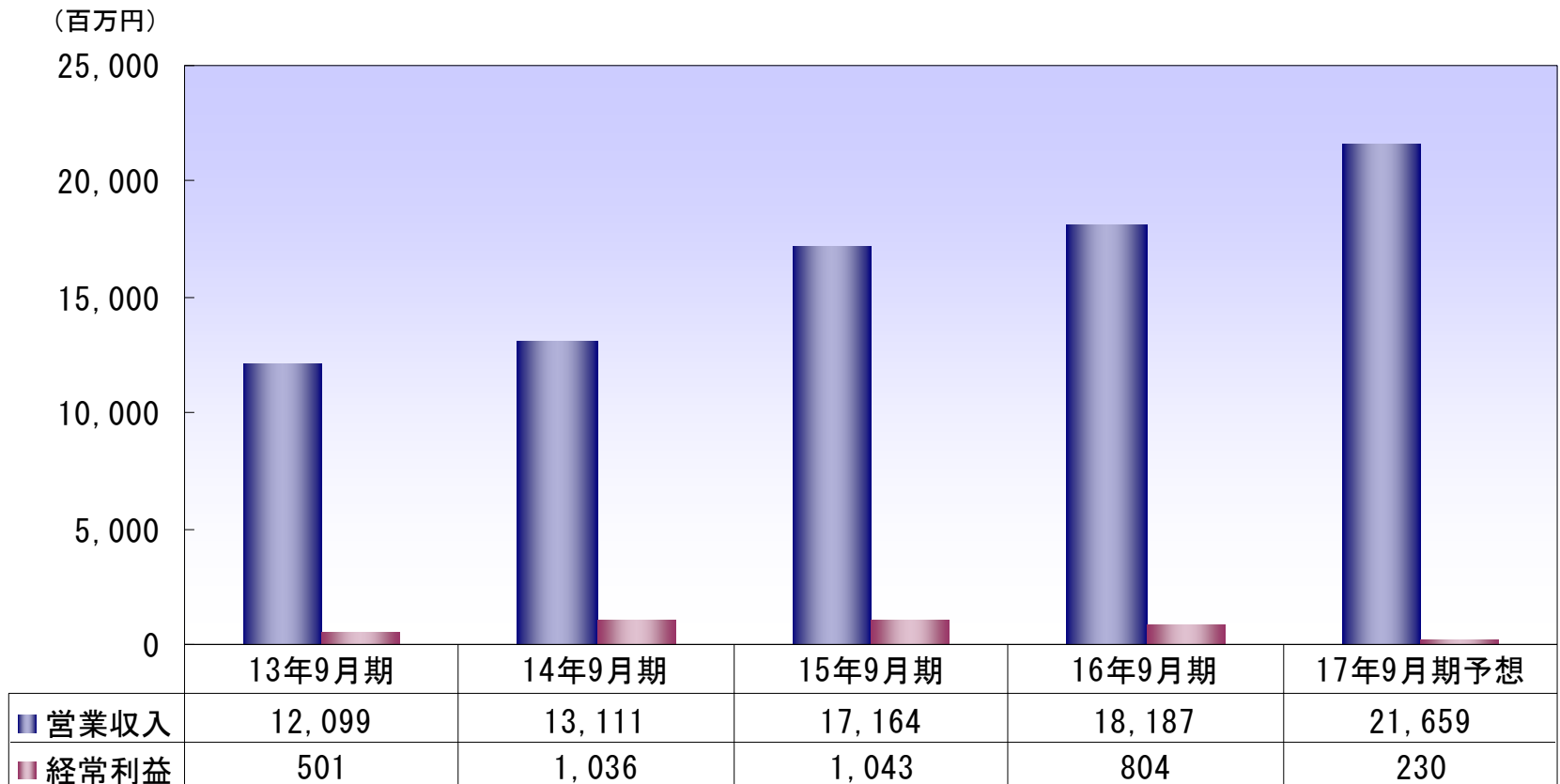
当社の企業集団は、D. P. E. 及びフィルム、写真用品等の販売を主に行っている総合写真事業と温浴施設の経営等の温泉事業を営んでおります。総合写真事業におきましては、「よりよい品をより安く」「取次店との共存共栄」「写真の真の姿の追求」の3つの精神を経営理念としております。会社設立時からの営業戦略として、それまでの業界通念を打破して、写真専門店の店頭のみで行っていたD. P. E. の処理サービスを業種・業態の壁を取り払い、写真と全く関係のない写真取扱いチェーン店を開設して、写真業界の流通サービス業務に革命的なシステムを導入し、また、カラープリントの低価格戦略面でも業界のプライスリーダーとして積極的に対応しております。また、温泉事業におきましては、極上の温泉だけが約束できるリラクゼーションライフをお客様に堪能していただくことを経営理念としております。

今期の取り組み

写真業界におきましては、カメラ付き携帯電話の普及などデジタル領域の拡がりに伴い、消費者のニーズはますます多様化し、また、ラボ事業の再編の動きなどが活発化していくと思われまます。このような厳しい経営環境の中で、当社は、今後更にネットワークの整備を行いインターネットプリント等のデジタルサービスの充実と、銀塩写真フィルムの量の確保及び生産効率のアップを始めとする経営の効率化を図り、環境の変化に的確に対応できるサービス体制に取り組んでまいります。

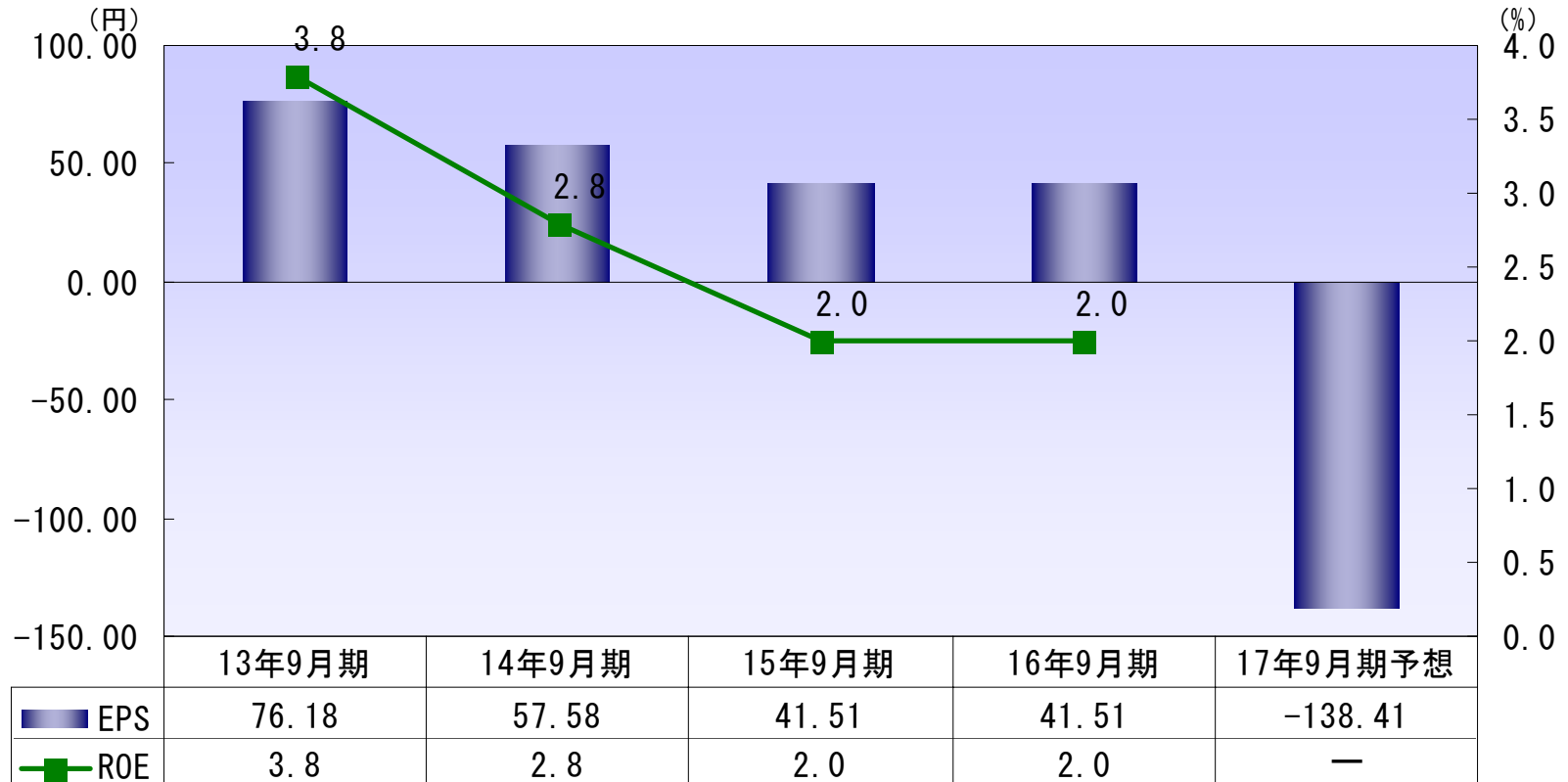
売上高・経常利益の推移（連結）

日本ジャンボー株式会社



上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

EPS・ROEの推移（連結）



EPS=1株当たり当期純利益

ROE=株主資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



日本ジャンボ株式会社

管理本部

TEL : 0465-60-2500

E-mail : info@mail.jumbo.co.jp